

県議会議員

大川ただお

議会報告

平成27年度当初予算案
1兆7,095億7,600万余円
前年度比5.9%増

「くらし満足度日本一」の実現に向けこれまでの取り組みをさらに発展させ、成果を上げる



年と位置付け、県内経済の活性化、安全・安心の確立、子育てや医療福祉の充実に重点的に予算を配分。

1 県内経済の活性化

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした地域の活性化を進め、事前合宿の受け入れやキャンプ誘致などの取り組みを支援。

外国人観光客に欠かせない、公衆無線LANに事業費を拡充し、整備を加速化。観光客の誘致。

アクアライン通行料金800円を継続。

市町村と連携し、プレミアム商品券を発行。

中小企業振興資金融資枠5,700億円を継続。

2 農林水産業の振興と社会基盤づくり

農林水産王国・千葉の復活を目指し、産地連携による企画統一化を拡充し競争力を強化。

飼料用米等への転換促進による米需要改善に取り組むとともに、高収益型の経営に助成を行い地域の活性化を図ります。

圏央道の早期全線開通を進めるとともにアクセス道路の整備促進。

3 暮らしの安全・安心の確立

首都直下地震等の大規模災害に備

え、総合支援補助金を創設し、地域防災力の向上を図るとともに、津波対策の堤防かさ上げ・増設を進め、土砂災害警戒区域の指定の調査を加速化。

県立学校耐震化を27年度末までに完了。

コンビニ防犯ボックスを2か所新設し防犯対策を一層強化。

4 子ども・子育て世代の支援の充実

待機児童の解消を図るため、民間保育所の整備に助成や放課後児童クラブ等への支援を増額。

私立高校及び幼稚園への県単独上乘せ補助額を更に増額。

5 医療・福祉の充実

医療を支える人材確保のため、医師・保健師等修学資金貸付枠の拡充とともに、自治体病院への医師派遣事業を開始。

特別養護老人ホームの補助単価を450万へ引き上げるとともに、サービス付き高齢者向け住宅の整備に対する助成の増額。

6 環境・文化施策の推進

再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進を図るため、住宅の太陽光発電等に加え、太陽熱利用システム設置に対する助成を開始。

「県民の日」行事を幕張メッセに会場を移して実施。

平成26年度2月補正予算

一般会計補正予算規模 353億6,400万余円の増額で、補正後26年度予算 1兆6,735億80万余円となりました

2月補正予算では、地方創生の取り組みやプレミアム付き商品券などの取り組みに加え、道路橋りょう、

河川海岸等の防災対策や長寿命化対策などに要する経費のほか、人件費、社会保障費、公債費の減額等を計上。また、27年度当初予算の財源とする、財政調整基金等への積立を行います。

主な議案

議案第53号

危険ドラッグについて県独自の規制を行う条例の制定



法律で規制されていない危険ドラッグを県独自に「知事指定薬物」に指定し、国に先駆けて製造、販売、所持、購入を禁止する。製造などの中止命令に違反した場合、2年以下の懲役または、罰金。購入、使用には6月以下の懲役または罰金を条例で制定。

大川ただお 2月23日
一般質問に登壇 主な質問内容

1 悪質な県税滞納者に対する取り組み状況について

今年度県税収入は、7,118億円で、前年度決算額に比べ6.4%アップ429億円の増加。一方、県税収入未済額は、平成21年度の359億円から平成25年度は308億円と、縮減はしているものの、税の納付能力があるにもかかわらず、滞納する者や、税を踏み倒したまま転居する者もいると伺います。このような悪質な滞納者について本県としてどう臨むのか質問

・県税収入未済額の更なる縮減に向け滞納者にどう取り組んでいるのか

森田知事 搜索を実施し、売掛金差し押さえなど、未済額の更なる



縮減に向け「滞納は絶対に許さない」と、取り組んで参ります

・インターネットを活用した公売の状況は

森田知事 外国車や絵画・指輪など昨年度までに335物件、約2億1千4百万円を売却。今後とも速やかに対応して参ります

2 介護職員不足について

介護の必要性が高まる75歳以上の後期高齢者が2025年には2,179万人に達し、全人口の約18%を占め、約4世帯に1世帯が高齢者世帯となると言われ、今後、介護職員は237万人～249万人が必要で約100万人以上を補充しなければならないと言われていています。また、介護報酬の法改正によりサービス事業者の経営難、介護職員の不足が想定され、県として、どのような対策をとるのか質問

・特養のベット数は現在何床か。また今後どの位必要と考えるか

部局長 現在県内の特養ベット数は21,563床で、今後3年間で6,000床の整備を見込んでいます

・介護職員不足が原因で開所が遅れた事例はあるか

部局長 職員不足により、3施設開所が遅れた事例があり、2施設が職員確保でき開所しました

・県内に介護職員は何人が。また今後何人必要と考え、どのように対応するのか

部局長 現在6万6千人ですが、高齢化の進展により平成37年には12万人の介護職員が必要と見込まれます



3 生活困窮者自立支援法について
生活保護の手前で自立支援策の強化を図る「生活困窮者自立支援法」が定められます。最後のセーフティネットである生活保護の手前で支援を行うという第二のセーフティネットを構築するためと聞かすが、経済的な困窮、社会的な孤立や生活支援を必要とするなどさまざまな社会構造上の「貧困」に対し、どのように取り組むのかを質問

・生活困窮者自立支援法の施行に向けての準備状況は

部局長 県内すべての市において4月から対応が見込めます

・就労支援についてどう進めていくのか

部局長 窓口を設置し支援員による自立に向けた技術訓練など生活困窮者の就労支援へと繋げて参ります

4 サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）について

「待機老人」が県内特養では、1万9千人の待機者を抱え、施設の数に圧倒的に不足しています。さらに「施設から在宅へ」と高齢者の医療・介護提供体制の転換が図られる中、その受け皿としてサ高住と呼ばれる「サービス付高齢者向け住宅」の役割が期待されているが、サービス内容がまちまちで、入居が進まない実態が多い。県としてどう対応するのかを質問

・サ高住の登録・入居状況は

部局長 県内登録件数は196件・7022戸で入居率は68%、2年以上経過したものは80%を超え、入居までは一定の時間がかかる模様です



・入居促進の対応は

部局長 制度の周知や選び方、提供されるサービスの閲覧など、ニーズを選択できるような努めていきます

5 ランドアバウト（環道）交差点について

県警への要望で特に多いのは「信号設置」で、設置要望1,042箇所に対し、昨年度設置した新設信号機はわずか90基。また既存の信号設備改修費用も今後、増大し相当額になると思われます。信号機を用いない円形交差のランドアバウトと呼ばれる「環状交差点」が世界的にも注目されており、信号待ちがなく、災害という視点からも、信号機の倒壊とか停電時にも大きな効果があると思います。本県に積極的に導入すべきと質問

・ランドアバウト交差点を積極的に導入すべきと考えるがどうか

警察本部長 交差点の交通環境を踏まえ、道路管理者と連携しながら検討して参ります

県議会議員 大川忠夫

後援会事務所

〒262-0018

花見川区 畑町 599-17

TEL 043-272-3888

FAX 043-272-3889

<http://www.ookawatadao.com>

E-mail: ookawajimusyo@car.ocn.ne.jp

内部資料

皆様からのご意見ご要望お待ちしております

民主 花見川区後援会ニュース
2017年 52号
民主党plus民主編集部

PRESS MINSHU

〒100-0004

東京都千代田区永田町1-11-1

電話03-3595-9988

puress@dpi.or.jp

<http://www.dpj.or.jp>